

# 一般社団法人 日本公園緑地協会

- 1 名 称** 一般社団法人日本公園緑地協会
- 2 所在地等** 東京都千代田区岩本町三丁目9番13号 岩本町寿共同ビル  
〒101-0032  
TEL (03) 5833-8551  
FAX (03) 5833-8553  
ホームページ <http://www.posa.or.jp>  
E-mail : [midori.info@posa.or.jp](mailto:midori.info@posa.or.jp)
- 3 設立経過** 昭和11年10月 1日 公園緑地協会（任意団体）設立  
昭和38年 4月 1日 日本公園緑地協会と改称  
昭和42年10月23日 社団法人認可  
平成24年 4月 1日 一般社団法人へ移行
- 4 目的・事業**
- (1) 目的 この法人は、広く国民がみどりとオープンスペースの持つ多様な機能の恩恵を享受できるよう、公園、緑地、緑化等に関する事業の実施と促進を図り、またその成果を活用することにより、みどり豊かで良好な景観と快適な都市環境、社会環境を創出し、もって国民生活の質の向上と健康で文化的なまちづくり、国づくりの推進に寄与することを目的とする。
- (2) 事業
- ① 公園、緑地、広場、運動場、墓園、庭園、遊園地及び緑化並びに風致、景観、まちづくり、防災、健康、運動、レクリエーション、自然環境の保全、創出、活用（以下「公園緑地等」という。）に関する調査、研究、企画、計画、設計、技術開発等の実施
  - ② 公園緑地等に関する事業の実施及び管理運営並びにこれらに付随する事業
  - ③ 公園緑地等に関する情報発信、交流、人材育成、知識、技術の普及啓発
  - ④ 公園緑地等に関する表彰、支援
  - ⑤ 公園緑地等に関する国際交流、国際協力
  - ⑥ その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 5 会員数** 951（平成30年5月7日現在）  
内訳 正会員（地方公共団体他）866  
賛助会員 85
- 6 役員**（平成30年6月7日現在）
- |          |     |     |
|----------|-----|-----|
| 会長（代表理事） | 有 路 | 信   |
| 副会長（理事）  | 高 梨 | 雅 明 |
| 副会長（理事）  | 涌 井 | 史 郎 |
| 常務理事（理事） | 橘   | 俊 光 |

理事	板倉英則
理事	岩山恭子
理事	上杉俊和
理事	小林昭
理事	進士五十八
理事	長澤徹明
理事	平野浩一
監事	五十嵐誠
監事	出口謙一

## 7 事業概要（平成29年度）

### ①自主調査研究事業

- ア. 大都市における公園緑地のあり方に関する調査研究
- イ. 中核市等における公園緑地の課題に関する調査研究
- ウ. 公園緑地先進事例調査
- エ. 調査研究年報の発行

### ②公園緑地等を活用した事業の推進

- ア. 新たな時代に対応した公園緑地等の活用方策の推進

### ③管理運営に関する事業

- ア. 公園管理情報マネジメント事業の推進

### ④情報の発信と交流の推進

- ア. 情報の発信

- (ア) 機関誌の発行
- (イ) 図書発行
- (ウ) ホームページ、みどり関係ニュース、新聞等による情報の発信

- イ. 交流の推進

- (ア) 全国大会等の開催
  - ㊦「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会
  - ㊧公園緑地関係団体との連携・協働
  - ㊨春季及び秋季の都市緑化推進運動等
- (イ) 国際交流の推進
  - ㊩WUPジャパンへの協力
  - ㊪海外の日本庭園を介した国際交流
  - (ウ) 東日本大震災・熊本地震「花とみどりの復興支援」

### ⑤人材の育成、知識・技術の普及啓発事業の実施

- ア. 講習会の開催等

- (ア) 「公園緑地講習会」
- (イ) 都市公園等における「遊具の日常点検講習会」
- (ウ) 「プールの安全管理のための管理責任者講習会」
- (エ) 「パークマネジメント講習会」

- イ. 造園 CPD（継続教育）への参加

⑥表彰・コンクールの実施

ア. 表彰等の実施

(ア) 第 39 回北村賞

(イ) 第 25 回佐藤国際交流賞

(ウ) 第 25 回公園緑地功労賞

(エ) 平成 29 年度都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動功労者表彰に対する協力

(オ) 第 38 回公園緑地折下功労賞に対する協力

イ. 第 33 回都市公園等コンクールの実施

都市公園及び公共施設緑地、民間施設緑地等の設計、施工、材料・工法・施設、管理運営、特定テーマの 5 部門において、技術水準の向上を図るため、都市公園等コンクールを実施し、優秀な作品の顕彰を行った

⑦受託調査事業

ア. 受託調査

18 件の調査を受託し、その成果を取りまとめた。

⑧公園管理運営士認定事業

ア. 公園管理運営士認定事業の実施

**8 指定管理者** 該当なし

**9 交付金・補助金・助成金** 「0」

10 決算概要（平成29年度）

**正味財産増減計算書**  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>① 特定資産運用益</b>	<b>2,868,852</b>	<b>2,771,704</b>	<b>97,148</b>
<b>② 受取会費</b>	<b>45,750,000</b>	<b>46,592,000</b>	<b>△ 842,000</b>
地方公共団体会員	33,160,000	34,092,000	△ 932,000
法人会員	6,370,000	6,020,000	350,000
個人会員	1,920,000	2,030,000	△ 110,000
賛助会員	4,300,000	4,450,000	△ 150,000
<b>③ 事業収益</b>	<b>274,088,502</b>	<b>376,671,083</b>	<b>△ 102,582,581</b>
広告料収益	7,277,904	7,462,584	△ 184,680
講習会関係収益	4,828,860	4,935,300	△ 106,440
調査等受託収益	193,639,635	278,090,675	△ 84,451,040
出版物収益	22,376,843	22,921,763	△ 544,920
公園管理情報マネジメント事業収益	18,876,240	35,905,680	△ 17,029,440
公園管理運営士認定事業収益	27,089,020	27,355,081	△ 266,061
<b>④ 受取負担金</b>	<b>8,102,000</b>	<b>6,902,000</b>	<b>1,200,000</b>
<b>⑤ 雑収益</b>	<b>418,720</b>	<b>987,121</b>	<b>△ 568,401</b>
雑収益	415,582	984,150	△ 568,568
受取利息	3,138	2,971	167
<b>経常収益計</b>	<b>331,228,074</b>	<b>433,923,908</b>	<b>△ 102,695,834</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>① 事業費</b>	<b>305,797,720</b>	<b>431,556,603</b>	<b>△ 125,758,883</b>
役員報酬	6,568,800	7,219,584	△ 650,784
給料手当	74,352,212	82,006,151	△ 7,653,939
福利厚生費	12,677,696	14,443,809	△ 1,766,113
退職給付費用	2,346,527	3,319,379	△ 972,852
旅費交通費	16,294,406	18,797,113	△ 2,502,707
通信運搬費	4,836,359	5,705,649	△ 869,290
備品消耗品費	2,357,853	3,016,316	△ 658,463
印刷製本費	16,183,803	16,721,884	△ 538,081
光熱水料費	671,891	781,231	△ 109,340
賃借料	12,676,622	13,481,916	△ 805,294
支払負担金	3,685,000	6,285,000	△ 2,600,000
支払保険料	18,994	4,616	14,378
諸謝金	1,715,556	2,352,176	△ 636,620
委員会費	4,133,782	7,513,237	△ 3,379,455
会場費	5,193,632	4,417,731	775,901
原稿料	1,058,126	1,400,470	△ 342,344
雑役務費	15,579,290	55,130,204	△ 39,550,914
褒賞費	490,416	502,512	△ 12,096
請負委託費	109,813,826	165,804,387	△ 55,990,561
復興支援費	500,000	1,000,000	△ 500,000
租税公課	7,509,025	7,854,342	△ 345,317
減価償却費	747,309	815,253	△ 67,944
ソフトウェア償却費	9,603,442	9,856,138	△ 252,696
長期前払費用償却費	0	234,150	△ 234,150
支払手数料	454,873	576,293	△ 121,420
雑費	710,167	1,232,675	△ 522,508
期首製品棚卸高	10,342,930	11,427,317	△ 1,084,387
期末製品棚卸高	△ 14,724,817	△ 10,342,930	△ 4,381,887

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>②管理費</b>	<b>35,790,207</b>	<b>34,910,903</b>	<b>879,304</b>
役員報酬	2,291,490	2,257,056	34,434
給料手当	17,800,305	15,888,590	1,911,715
福利厚生費	3,027,076	2,801,747	225,329
退職給付費用	568,413	653,073	△ 84,660
旅費交通費	794,584	1,100,223	△ 305,639
通信運搬費	263,499	278,058	△ 14,559
備品消耗品費	407,222	503,122	△ 95,900
印刷製本費	181,785	173,460	8,325
光熱水料費	162,756	153,704	9,052
賃借料	2,180,132	1,841,890	338,242
諸謝金	3,830,040	3,780,036	50,004
雑役務費	347,870	564,011	△ 216,141
広報啓発費	171,200	90,600	80,600
総会費等	1,278,068	1,602,505	△ 324,437
職員研修費	18,086	19,086	△ 1,000
諸会費	1,276,580	1,324,080	△ 47,500
租税公課	835,715	1,486,654	△ 650,939
減価償却費	181,025	160,398	20,627
ソフトウェア償却費	0	18,747	△ 18,747
支払手数料	91,939	80,072	11,867
雑費	82,422	133,791	△ 51,369
経常費用計	<b>341,587,927</b>	<b>466,467,506</b>	<b>△ 124,879,579</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>△ 10,359,853</b>	<b>△ 32,543,598</b>	<b>22,183,745</b>
特定資産評価損益等	△ 1,420,000	△ 250,000	△ 1,170,000
評価損益等計	<b>△ 1,420,000</b>	<b>△ 250,000</b>	<b>△ 1,170,000</b>
当期経常増減額	<b>△ 11,779,853</b>	<b>△ 32,793,598</b>	<b>21,013,745</b>
<b>2.経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益			
経常外収益計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2)経常外費用			
固定資産除却損	818,364	2	818,362
経常外費用計	<b>818,364</b>	<b>2</b>	<b>818,362</b>
当期経常外増減額	<b>△ 818,364</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 818,362</b>
税引前当期一般正味財産増減額	<b>△ 12,598,217</b>	<b>△ 32,793,600</b>	<b>20,195,383</b>
法人税、住民税及び事業税	495,100	210,000	285,100
当期一般正味財産増減額	<b>△ 13,093,317</b>	<b>△ 33,003,600</b>	<b>19,910,283</b>
一般正味財産期首残高	<b>630,422,308</b>	<b>663,425,908</b>	<b>△ 33,003,600</b>
一般正味財産期末残高	<b>617,328,991</b>	<b>630,422,308</b>	<b>△ 13,093,317</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>617,328,991</b>	<b>630,422,308</b>	<b>△ 13,093,317</b>

## 11 諸 規 程

### 行動指針

#### コンプライアンス関係

- (1) コンプライアンス規程

#### 会員等の位置付け及び会費関係

- (2) 入会及び退会並びに会費に関する規程

#### 役員等の報酬等関係

- (3) 役員の報酬並びに費用に関する規程
- (4) 非常勤役員の日額報酬等に関する細則
- (5) 役員退職慰労金支給規程
- (6) 顧問、研究顧問の報酬等に関する細則

#### 委員会関係

- (7) 公園緑地研究委員会等設置細則
- (8) 公園緑地研究委員会等委員並びに講習会等講師の謝金等に関する細則
- (9) 国際委員会設置規程
- (10) 国際委員会調査部会設置要領

#### 資産・会計関係

- (11) 会計処理規程
- (12) 会計処理に関する細則
- (13) 入札・契約手続運営委員会運営細則
- (14) 自主調査研究基金積立金規程
- (15) 財政調整基金積立金規程
- (16) 法人運営基金積立金規程
- (17) 資金運用管理規程
- (18) 備品等管理規程

#### 情報関係

- (19) 情報セキュリティ規程
- (20) A S P・SaaS運用細則
- (21) 個人情報保護規程
- (22) 個人情報保護規程運用細則

#### 表彰及び都市公園コンクール関係

- (23) 北村賞及び同基金に関する規程
- (24) 北村賞実施要領
- (25) 佐藤国際交流賞及び同基金に関する規程
- (26) 公園緑地功労賞に関する規程
- (27) 公園緑地功労賞実施要領
- (28) 都市公園コンクール実施規程

## 機関誌・研究所報告・所蔵図書関係

- (29) 機関誌「公園緑地」編集委員会設置規程
- (30) 機関誌「公園緑地」出版等に関する取り扱いについて
- (31) 公園緑地研究所調査研究報告に関する発行要領
- (32) 所蔵図書の管理に関する規程

## 公園緑地相談室関係

- (33) 「公園緑地相談室」設置および運営要領

## 公園緑地事業関係

- (34) 公園緑地専門家登録事業要綱

## 事務局等関係

- (35) 事務局等組織規程
- (36) 分室の設置に関する規程
- (37) 文書管理規程
- (38) 職員就業規則
- (39) 契約職員就業規則
- (40) 転勤規程
- (41) 特定個人情報・雇用管理情報管理規程
- (42) 特定個人情報安全管理措置
- (43) 育児・介護休業等に関する規程
- (44) 事業執行者給与・退職金支給等規程
- (45) 職員給与規程
- (46) 評価基準に関する細則
- (47) 職員退職手当支給規程
- (48) 企業年金規程
- (49) 資格取得奨励制度実施規程
- (50) 通勤手当の支給に関する細則
- (51) 旅費規程
- (52) 旅費規程運用指針
- (53) 災害補償規程